

米不足と価格高騰への緊急対策を求める意見書

国民の主食である米が不足し、販売価格が高騰している。この状況に対し、坂本哲志農水相は、米の在庫量が近年ないほど低い水準だと認めながら、9月になれば新米が出回るのも特別な手立てはとらないと、対応しなかった。

農水省の発表では、今年6月末時点の米の民間在庫量は前年比41万トン減で過去最少となり、品不足を反映して米の業者間の取引価格は前年の2倍近くに高騰している。いまや店頭から米が消え、「スーパーに米がない」「入荷したと聞いて買いに行ったら価格が2倍になっていた」など、国民から不安と困惑の声が上がっている。とりわけ生活弱者にしわ寄せが集中し、子ども食堂や福祉施設などでは、米の確保が困難になるなどの深刻な影響が広がっている。また、学校給食における米不足と価格高騰は、米飯給食の回数減や給食費の値上げを招きかねない。

コロナ禍で米の需要が大幅に減少した2020年度は、在庫がだぶつき生産者米価も大暴落して、米農家の1時間当たり所得が10円という悲惨な事態を招いた。そのもとでも日本政府は、米が過剰だからと年間20万トン以上の減産を強いて在庫を減らしてきた。この結果が今年の米不足と価格高騰につながっている。現下の米不足は、安定して十分な生産量を確保し、価格保障・所得補償によって農家の収入を得るという、多くの国々で行われている政策をとっていれば防げた事態である。今後、さらに新米価格の高騰も懸念されている。

よって町田市議会は、下記の点を国に求める。

記

- 1 米不足の実態・実情を把握し、関係者の声を聴くこと。
- 2 政府備蓄米の活用も含め、生産者団体や流通業界、小売業界と協力し、店頭に十分な米が出回るよう、緊急対策を講ずること。これにより生産者に価格の変動による不利益を生じさせないよう対策すること。
- 3 価格保障や所得補償を抜本的に充実し、農家が安定して生産を続けられる条件を整えること。
- 4 学校給食用の米の価格高騰に対する補填を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。